

2015・2016・2017 年度

鹿児島県設備投資計画調査

非製造業の回復から全産業では3年ぶり増加

《2016 年度計画 31.2%増》

～製造業は食品等の能力増強投資に一服感～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 鹿児島県 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 鹿児島県 2015・2016 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2015 年度全国・鹿児島県業種別動向
4. 2016 年度全国・鹿児島県業種別動向
5. 鹿児島県内企業動向

2016 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2015年度の設備投資実績及び2016年度、2017年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2016年6月24日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	鹿児島県
調査対象社数	11,203社	981社	164社
回答社数	5,930社	474社	84社
回答率	52.9%	48.3%	51.2%

4. 鹿児島県の設備投資集計対象（合計196社）

本調査における鹿児島県の設備投資とは、回答社数5,930社のうち、鹿児島県に本社を置く企業（県内企業）と、鹿児島県外に本社を置く企業（県外企業）が鹿児島県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 鹿児島県 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画（総括）

（1）全産業動向

	2014実績 %	今回調査		(参考) 2017計画 %
		2015実績 %	2016計画 %	
全産業	▲ 5.8	▲ 30.0	31.2	67.9
(同除電力)	13.7	▲ 9.6	14.8	5.4
製造業	15.1	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 24.8
非製造業	▲ 8.5	▲ 35.7	74.7	103.3
(同除電力)	12.7	▲ 17.2	44.4	22.6

（2）業種別動向

	2015・2016年度対比（196社）					
	2015年度実績		2016年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	391	100.0	513	100.0	31.2	31.2
(同上除電力)	369	94.5	424	82.7	14.8	14.0
製造業	200	51.3	180	35.1	▲ 10.1	▲ 5.2
食品	89	22.8	66	12.9	▲ 25.5	▲ 5.8
非鉄金属	15	3.8	20	3.9	34.3	1.3
一般機械	1	0.1	21	4.1	3,551.7	5.3
その他	96	24.5	72	14.1	▲ 24.3	▲ 6.0
非製造業	190	48.7	333	64.9	74.7	36.4
(同上除電力)	169	43.2	244	47.6	44.4	19.2
卸売・小売	70	17.8	51	10.0	▲ 26.4	▲ 4.7
不動産	1	0.3	25	4.8	2,245.3	6.1
運輸	35	8.9	80	15.5	129.4	11.5
電力・ガス	34	8.6	111	21.7	228.9	19.8
サービス	14	3.7	26	5.0	77.5	2.9
その他	37	9.4	40	7.8	9.4	0.9

2. 鹿児島県 2015・2016 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2015 年度実績

・2015 年度の設備投資実績は、製造業が減少に転じ、非製造業が 2 年連続で減少したことから、全産業で 2 年連続の減少となった（前年度比 30.0%減）。

・製造業は、電気機械、非鉄金属が能力増強等から増加したものの、食品の能力増強投資やその他業種の再生可能エネルギー関連投資が減少することから、3 年ぶりに小幅ながら減少となった（同 1.5%減）。

・非製造業は、店舗出店・維持更新関連投資のある卸売・小売が増加するものの、電力・ガスの大幅減に加え、不動産やサービスが店舗出店関連投資の一服から減少すること等から、2 年連続の減少となった（同 35.7%減）。

(2) 2016 年度計画

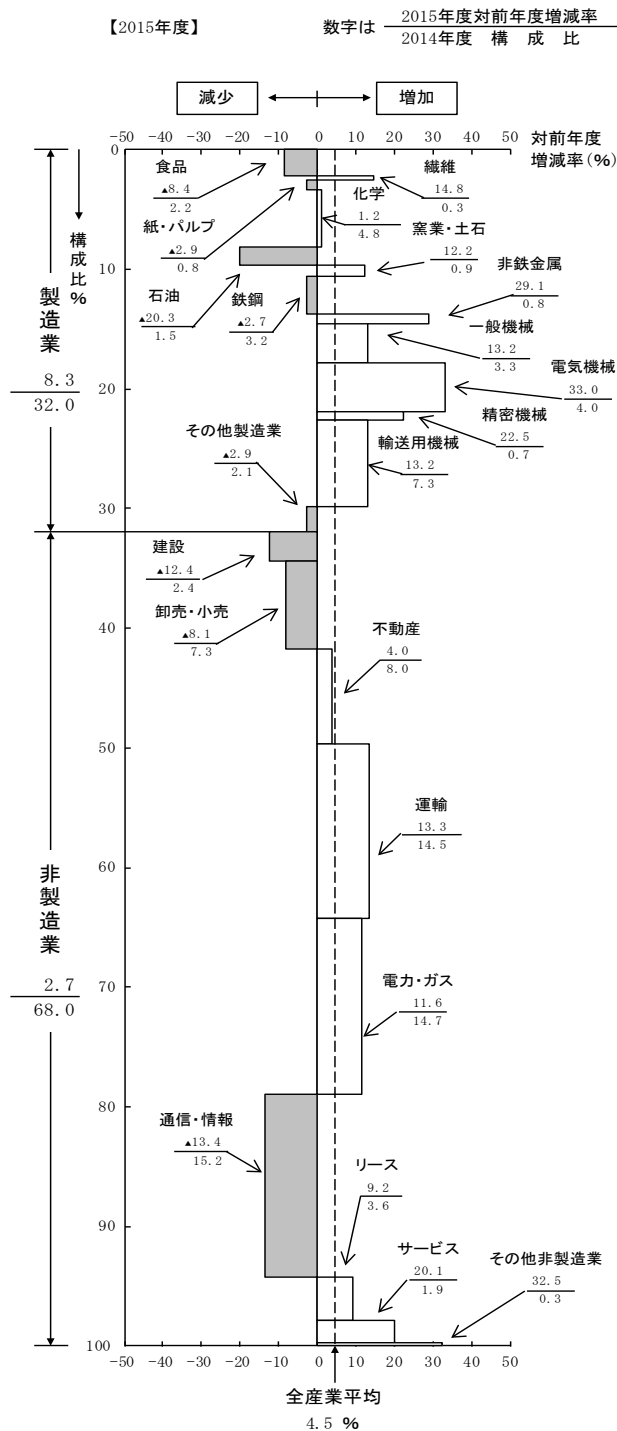
・2016 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年連続で減少（同 10.1%減）となるものの、非製造業が 3 年ぶりに増加（同 74.7%増）となることから、全産業で 3 年ぶりに増加に転じる（同 31.2%増）。

・製造業は、再生可能エネルギー関連投資のある一般機械、能力増強投資のある非鉄金属等が増加するものの、食品の能力増強投資の一服やその他業種の再生可能エネルギー関連投資の減少等から、2 年連続の減少となる（同 10.1%減）。

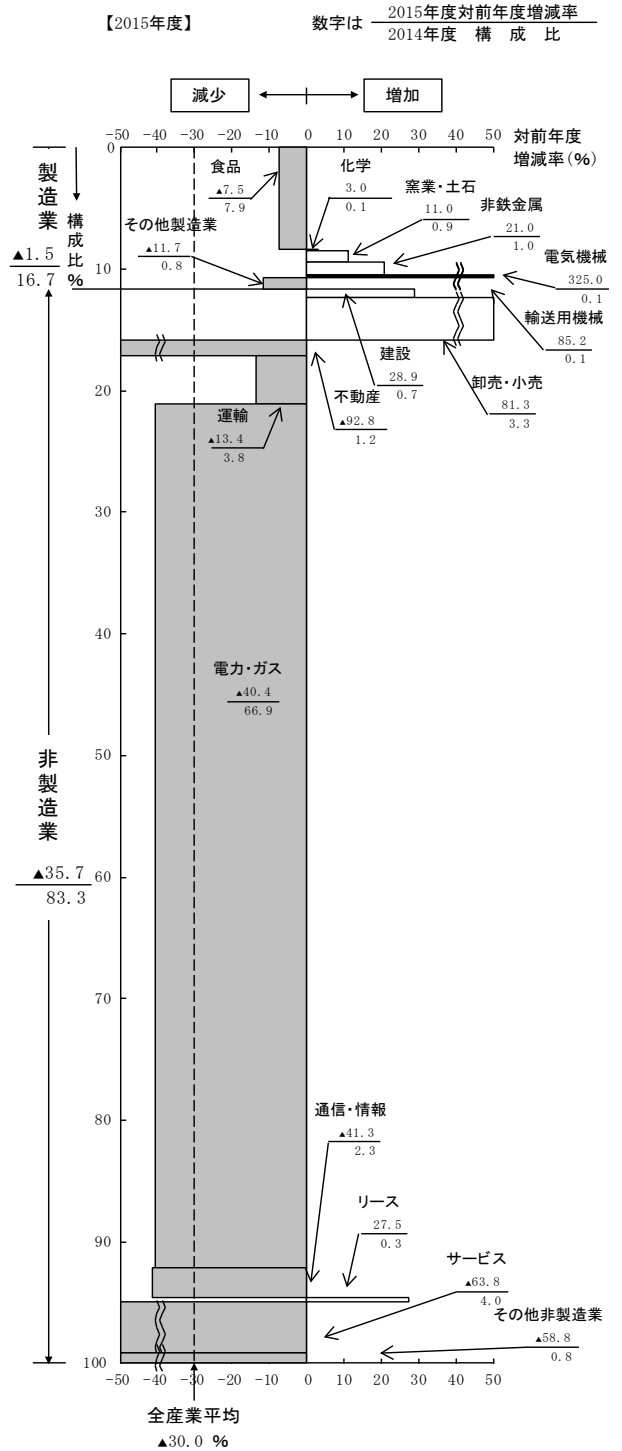
・非製造業は、卸売・小売が店舗出店・維持更新関連投資の一服から減少するものの、再生可能エネルギー関連投資のある電力・ガスや、不動産の店舗出店関連投資等から増加に転じること等から、3 年ぶりの増加となる（同 74.7%増）。

3. 2015年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】

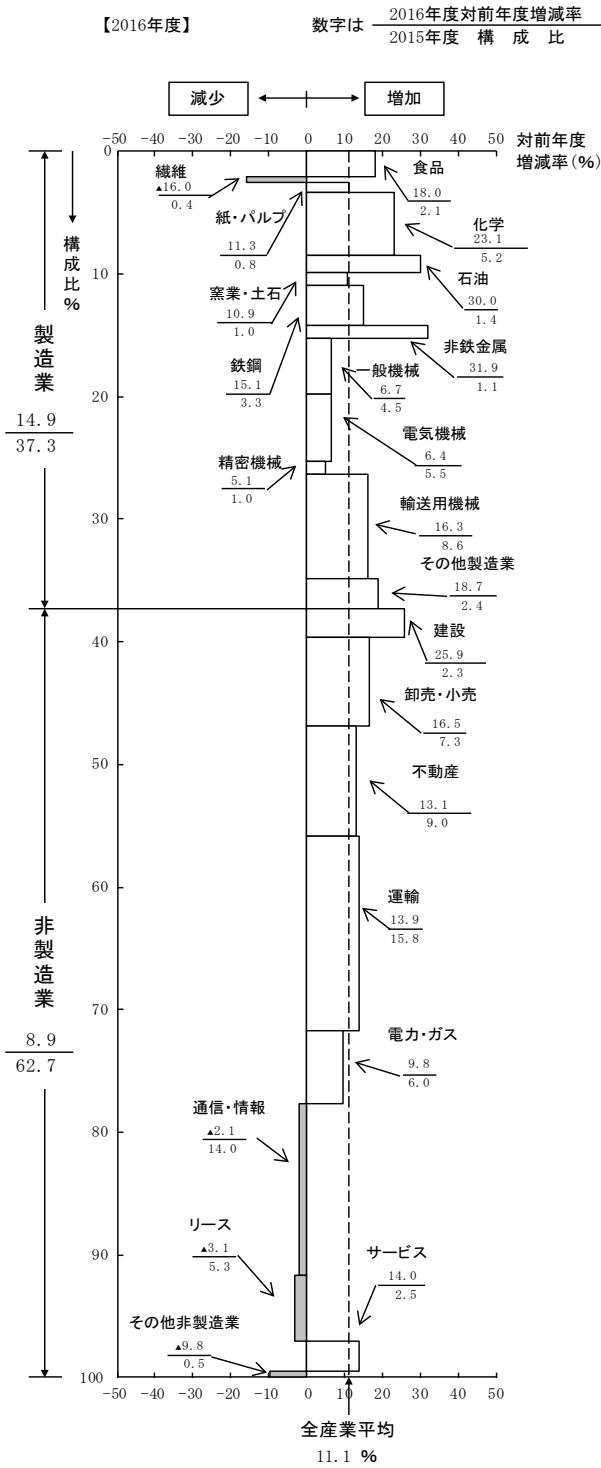


【鹿児島県】

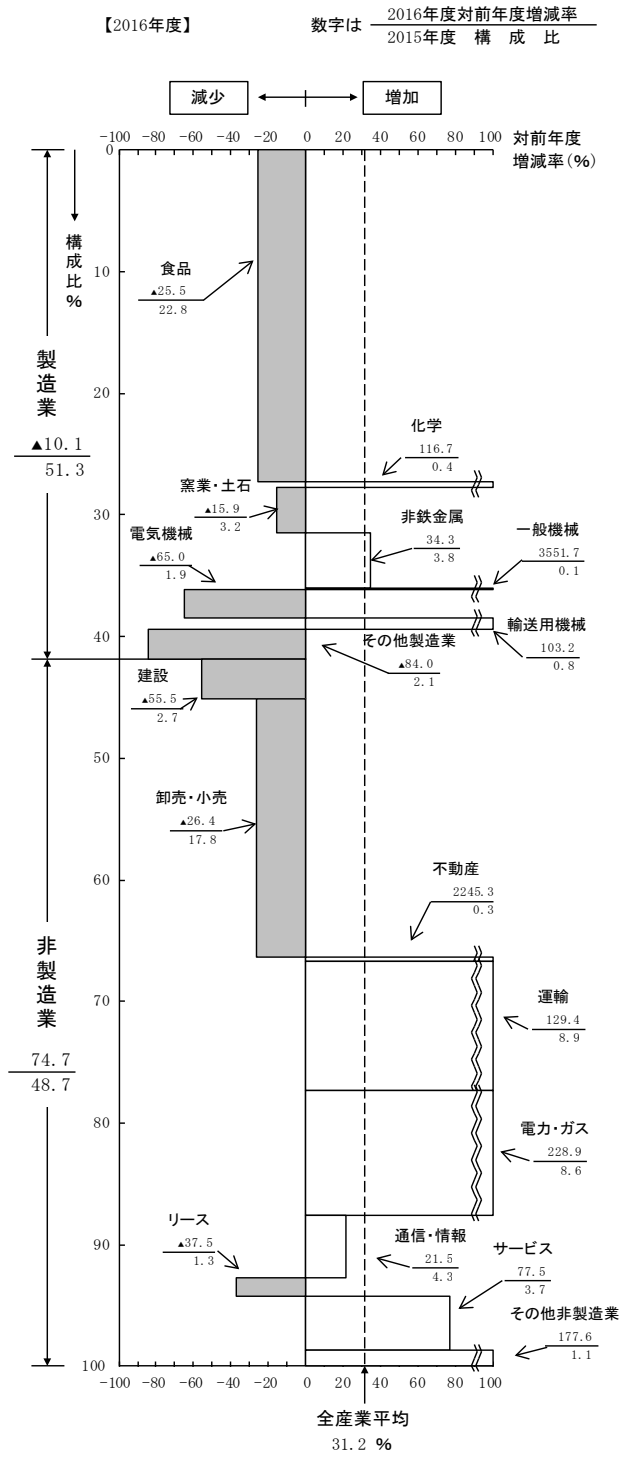


4. 2016年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】



【鹿児島県】



5. 鹿児島県内企業動向

	2015年度実績		2016年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	95	41.2	82	27.4	▲ 14.5	▲ 6.0
非製造業	136	58.8	216	72.6	58.6	34.5
合計	232	100.0	298	100.0	28.5	28.5

(注) 県内企業：鹿児島県に本社を置く企業

・2016年度の鹿児島県内企業設備投資計画は、製造業は減少に転じるものの、非製造業が2年連続の増加となるから、全産業で2年連続の増加となる（前年度比28.5%増）。

・製造業は、維持更新投資のある非鉄金属等が増加するものの、食品が能力増強・再生可能エネルギー関連投資の一服により減少すること等から、減少に転じる（同14.5%減）。

・非製造業は、卸売・小売が店舗出店・維持更新関連投資の一服から減少するものの、電力・ガスの再生可能エネルギー関連投資等から、2年連続の増加となる（同58.6%増）。

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国・他地域 <http://www.dbj.jp/>

南九州支店 http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

